



紀宝町

議会だより

平成23年6月1日発行（第19号）



新議員による初の定例会開催

議 会 日 誌

平成23年 1月～3月

- | | |
|--|--|
| 1月 6日 飯盛保育所竣工式 | 3月 1日 全員協議会
議会中継調査特別委員会 |
| 10日 紀宝町合併5周年記念式典 | 3日 第1回定例会・第1日目 |
| 19日 港湾対策特別委員会 | 17日 紀南介護保険広域連合議会（熊野市） |
| 30日 紀宝町議会議員選挙 | 18日 桐原鶏舎現地視察 |
| 2月 2日 紀宝バイパス対策特別委員会
紀宝トンネル本貫通現地見学会 | 22日 第1回定例会・第2日目 |
| 14日 議員懇談会 | 23日 第1回定例会・第3日目 |
| 18日 第1回臨時会
議会運営委員会 | 24日 第1回定例会・第4日目 |
| 21日 近隣市町議会訪問（御浜町、熊野市、新宮市）
三重県町村議会議長会理事会（津市） | 29日 紀南病院組合議会（御浜町）
紀南社会福祉施設組合議会（御浜町）
紀南特別養護老人ホーム組合議会（御浜町）
南牟婁清掃施設組合議会（御浜町） |
| 24日 紀南環境衛生施設事務組合議会（新宮市）
議会運営委員会 | 30日 東紀州農業共済事務組合議会全員協議会・定例会（熊野市） |
| 25日 正副議長就任挨拶（管内） | |

14人の新体制で動きだす

議員改選後、初めての臨時議会が2月18日に開かれました。
この臨時議会で、議員による選挙の結果、議長に矢熊達雄議員、副議長に市川潔議員がそれぞれ選ばれました。常任委員会委員なども選出され、14人の新体制で議会が動き出しました。議員任期は平成23年2月10日から平成27年2月9日までの4年間です。

議長就任のあいさつ

矢熊 達雄

町民の皆様には、平素より町議会に對しまして、ご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

三月十一日に日本を襲った東日本大震災で、被災された方々には一日も早い復興をお祈りし、お亡くなりになられた方々には、心からご冥福をお祈り申し上げます。

去る二月十八日開催の第一回臨時会において議長を務めさせていただくことになりました。

微力ではございますが、町民皆様のご期待に沿えるよう、公正で開かれた議会としての機能を発揮し、明るく住みよい安心安全なまちづくりに向け、町議会一丸となって、誠心誠意努力してまいります。

今後とも、一層のご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

議会構成

今回の臨時議会では、常任委員会委員や議会運営委員会委員、五つの特別委員会委員、三つの一部事務組合議会議員、紀南介護保険広域連合議会議員が選出されました。

各委員等は、次のとおりです。

(委員長、副委員長以下は、議席順)

議長 矢熊 達雄 副議長 市川 潔

■常任委員会 (◎は委員長、○は副委員長)

◆総務産業

◎向井 健雅 ○大前 森重 大石 洋
◎莊司 健 平野美津子 西村喜久男
矢熊 達雄

◆教育民生

◎榎本 健治 ○塩野 真 高垣 操男
市川 潔 的場 孝一 山本 精一
原 章三

■議会運営委員会 (◎は委員長、○は副委員長)

◎大石 洋 ○向井 健雅 榎本 健治
原 章三

議員紹介 (議席順：左上から右下へ)



たかがき みつお
高垣操男
成川 (68歳)
公明党



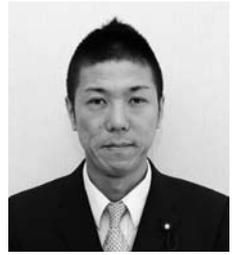
おおまえ もりしげ
大前森重
井田 (61歳)
無所属



いちかわ きよし
市川 潔
鶴殿 (64歳)
無所属



おおいし ひろし
大石 洋
鶴殿 (69歳)
無所属



えのもと けんじ
榎本健治
鶴殿 (34歳)
無所属



またば こういち
的場孝一
成川 (65歳)
無所属



やまもと せいいち
山本 精一
成川 (54歳)
無所属



はら しゅうぞう
原 章三
大里 (64歳)
日本共産党



しゅうじ たけし
莊司 健
北桜杖 (63歳)
無所属



むかい たけまさ
向井健雅
井田 (56歳)
無所属



ひらの みつこ
平野 美津子
鶴殿 (64歳)
無所属



にしむら きくお
西村喜久男
桐原 (56歳)
無所属



しおの まこと
塩野 真
井田 (39歳)
無所属



やぐま たつお
矢熊達雄
神内 (61歳)
無所属

■特別委員会 (◎は委員長、○は副委員長)

◆紀宝バイパス対策

◎大前 森重 ○山本 精一 高垣 操男
的場 孝一 原 章三 莊司 健

◆熊野川流域対策

◎莊司 健 ○山本 精一 大前 森重
大石 洋 的場 孝一 原 章三

◆港湾・井田海岸浸食対策

◎高垣 操男 ○大前 森重 山本 精一
向井 健雅 平野美津子 西村喜久男

◆環境保全対策

◎大石 洋 ○西村喜久男 市川 潔
榎本 健治 莊司 健 向井 健雅

◆議会中継調査

◎榎本 健治 ○塩野 真 高垣 操男
市川 潔 的場 孝一 原 章三

■一部事務組合議会議員

◆東紀州農業共済事務組合

原 章三 矢熊 達雄

◆紀南環境衛生施設事務組合

大石 洋 向井 健雅

◆紀南病院組合

大前 森重 市川 潔 榎本 健治

■紀南介護保険広域連合議会議員

的場 孝一 平野美津子 塩野 真

3月定例会 一般質問

(要約)

榎本 健治 議員



- ・子育て支援について
- ・障がい者福祉について
- ・若者定住対策について
- ・子ども議会について

子育て支援

議員

平成23年第1回紀宝町議会定例会は3月3日に開会しました。第1日目は、初めに、議長報告と各委員長報告を行い、次いで、町長から、新年度大綱説明及び各般についての行政報告がありました。その後、議案審議に入り、教育委員の人事選任案件の他、条例の制定や一部改正案件、さらに平成22年度補正予算案件など合計16件の議案を原案通り可決しました。

第2日目の22日及び第3日目の23日は、一般質問が行われ、10人の議員が、町行政等について当局の考え方を質しました。

第4日目の24日には、平成23年度予算案件7件と平成22年度補正予算案件1件の他、条例の制定や一部改正案件など合わせて14件の議案を可決。人権擁護委員の推薦についての答申書を提出した後、意見書1件を可決し、閉会しました。

一般質問させていただく前に東北関東大震災で被害に遭われた方々に心よりお見舞いを申し上げます。それでは、通告に従い一般質問をさせていただきます。

子育て支援センターは子育て家庭の保護者と子どもの交流の場の提供というところで開所しています。が、子育て支援センター遊び場の開所日数が週3日となっていますが、多様化するニーズに因應するためにも毎日開放できないか。

福祉課長

現在、週3日、月曜日から水曜日の開所となっております。来年度からは月曜日から

金曜日まで、一週間通して、毎日開所をしていく方向で考えております。また、安心して相談ができ、授乳をする場所等も設けて、施設の充実を図っていく予定です。

議員

子育て支援情報サイトの構築について、現在、携帯電話は一人に一台持っているような時代になっております。その携帯電話を活用して子育て情報が提供できるととても便利だと思えます。紀宝町で子育てサイトを構築して、携帯で見られたらとても便利だと思えます。例えば大雨警報が発令され、保育所に迎えにきてください。運動会の中止な

ど。子育て支援サイトを構築できないか。

福祉課長

現状として多くの皆さまが、様々な情報を携帯電話やパソコンなどの情報機器を利用して情報収集を行っています。このことを踏まえ、子育て支援情報サイトの構築については多くの皆さまが感心あることだと思っております。子育て支援策としての情報発信としてどう構築していかるか、引き続き検討していきたいと思います。

議員

ファミリーサポートセンター事業について、当初計画では平成26年度にということでは

したが、開所について具体的な時期と内容について、紀宝町はどのようにファミリーサポートセンター事業を実施していくのか。

福祉課長

少子化や核家族化、共働き家庭の増加といった社会環境の変化により、働き方も多様化しております。仕事と子育ての両立や女性の就労支援の観点や保護者の就労形態に対応するためにも、多様で柔軟な子育て支援が求められています。平成23年度に、ファミリーサポートセンターの設立に向け進めてまいりたいと考えております。内容については、例えば保育所までの送迎、保育所開始前、終了後の子どもを預かる。学校の放課後、学童終了後、また夏休み等に預かっていただける場を作る。保護者の病気休養などの場合、また冠婚葬祭、学校行事等を利用していただけるようなものをまず構築していきたいと思っており、町が直営でやってまいりたい。

議員

学童保育について、現在利用者が45名と聞いており、来年度以降もニーズは増えてく

るのではないかと思っております。一箇所です。もう少し増やして整備できないか。町長の考えをお伺いします。

町長

子育て支援につきまして榎本議員の熱い、いろいろな思いを聞かせていただきました。ありがとうございます。学童保育につきましても、議員ご指摘のように年々利用する方が増えてきて、夏休み等も含めて50人。ニーズがどう変化をしていくか十分調査し、将来を見据えて把握をしていかなければならない問題だと思っております。今後のあり方については検討してまいります。

障がい者福祉

議員

現行の行政で、障がい者の雇用率は定められており、国、地方公共団体の法定雇用率は2・1%と書かれており、48人以上の事業主については2・1以上の障がいがある方の雇用をしなければいけない、努力目標と掲げられています。紀宝町における雇用

率の状況はどうなっているのか。

総務担当理事

紀宝町役場では22年度、職員の中で障がいを持たれている職員が1名ということになりますので、法定雇用率は大変申し訳ないですが1・1%という数字になります。法定雇用率を達成するためにはあと1名の職員雇用があれば達成できます。障がいと申し上げても、身体の障がい、知的の障がい、精神の障がい、3種類あると思います。熊野市では知的障がい者の雇用をされたとお聞きをしておりますので、今後十分に検討していかなければならないと思っております。

議員

障がいがある方は本当に働く場がない。行政が率先して雇用を進めていただきたい。行政として障がい者の雇用について今後どのように進めていくのか、町長の考えをお伺いします。

町長

町としても仕事の状況また雇用の状況等踏まえるなかで今後前向きに取り組みを進めていかなければならないと思

っております。

議員

紀宝町で生ごみ堆肥の堆肥化が進んでおります。愛知県豊明市では、障がいのある方に就労の場として提供するというところで、委託して生ごみ堆肥の堆肥場管理を障がい者団体に委託してありますので、そういったところも紀宝町で取り入れていくべきだと思います。実際議員も視察に行き見せてもらった中で、雇用の場を今後どういう考えでおりますか。

環境衛生課長

生ごみ堆肥化施設につきましては、具体的には決まっておりますが、榎本議員の意見を参考にさせていただきます、今後決めていきたい。

議員

短期トライアル就労というかたちでも構わないと思えますので、23年度、24年度と進んでいく生ごみ堆肥化事業で、ご一考いただきますようお願いいたします。

若者定住対策

議員

宅地造成について、井田保

育所の跡地を重要な施策として位置づけ、特に若年層の定住促進を図る施策により、若い世代の皆さまが安心して子どもを産み、育てられる地域づくりを実現するために、住宅用地の整備を行い、若年層の皆さまへの分譲地として提供してまいりますと述べられております。具体的に何区画の整備で入居条件等は。

企画調整課長

宅地造成事業の第一弾として23年度に井田保育所跡地を活用した若者定住者向け宅地造成を実施したいと考えております。内容は、井田保育所跡地中央に幅員5mの道路を旧国道から井田保育所裏の町道馬場地1号線まで新設して、左右の土地を分譲したいと考えています。実際の区画数、条件等はまた具体的に詰めておりません。今後、規則、募集要領等を整備して24年の早期に分譲開始をしていきたい。

議員

次に国勢調査の速報のなかでも分かるように平成17年の人口が1万2648人から現在の速報では751人減少して、紀宝町の人口は1万18

97人と県がまとめた概数ではありますが、人口が減少しています。紀宝町で各課が連携して人口増対策のプロジェクトを作っていくべきと考えます。都市住民が地方に移り住むための対策、2地域に移住していただく移住対策、近隣市町から紀宝町に住んでいただくなど人口増対策の考えは。

企画調整課長

県と市町の地域づくり連携・協働協議会で熊野地域における移住・交流の推進について検討会議を立ち上げ協議をしているところです。各市町の移住交流の取り組み状況や移住交流先進地の取り組み等を参考にしながら滞在空き家の整備などを含め、受入体制の整備を検討しています。23年度はモデル地域を選定し、引き続き空き家を活用した移住交流について取り組んでいく予定で、本町も検討会議での事例を参考に都市との移住交流を進めていきたい。

子ども議会

議員

平成20年の議会で提案させていただきました子ども議会について平成21年8月28日のサマースクールの一環として子ども議会を開催していただきましたが、平成22年度は一転して開催していただけないでした。なぜ開催しなかったのか、疑問に思います。町内の小中学生を対象に町政の仕組みを学び、この町の未来についての議論をする場を子どもたちにも経験させてあげることがとても有意義だと思います。もちろん未来の有権者である子どもたちが一人でも多く政治に関心を持ってもらい、町役場で働きたい、未来の議員になりたい、町長を目指したいと、そういう志す人が現れるかもしれません。23年度の予定はどのように考えているのか。

教育長

23年度の実施については、1年前の子ども議会の反省を踏まえて、学校含めて関係者との協議を重ねながら、今後検討していきたいと考えております。

議員

教育長が音頭を取って先頭切ってやってもいいのではな

いかと思います。1年で止めず継続して子ども議会を進めたいと思います。

※この他に紀宝町長期継続契約、ヒブワクチン予防接種について質問がありました。

※榎本議員の一般質問については、本人のホームページに掲載しています。
(<http://www.enomotokenji.com/jpan.htm>)



塩野 真議員

- ・高齢化対策について
- ・町の商工業について
- ・学校教育について
- ・子育て支援について

議員

一人暮らしであっても近隣と付き合いがある人、家族と暮らしていても日常的な交流がない人、様々である。表向きは家族構成だけでは分からない高齢者の社会的孤立は深刻な問題である。人と人とのつながりが希薄であるがゆえに起こる諸問題は、クリアしていかなければならない。

福祉課長

地域の力をお借りしながら、行政としてやるべき仕組みづくり、きつかけづくりをしつかりとやっていきたいと考えております。

議員

高齢者の方を日々見守り続けるのは、担当者の力だけでは限界がある。そこで活躍するのが住民の皆さんの力ではないか。そのために見守りが必要な高齢者の方が、どこに住んでいるのか把握できなければならぬ。住民の方から提案された黄色いハンカチ運動、そんなにお金がかかるお話しではないと思う。お金はかかるかもしれない、時間はかかるかもしれない。検討していただきたい。技術や知識、経験を持ち合わせた高齢者の方がい

ろんな活動に参加していただき、楽しさ・生きがい・社会的つながりが持てるよう具体的な情報提供や企画をし、行政だけでなくNPOなどの民間の組織にも協力を求めているかなければならない。大切なのは人と人がつながり、そのつながりがもてる仕組みづくりである。人と人がつながり、支えあって「誰かのために活動し、生きている」そんな生きがいをもつて生き生きと生活ができるよう行政、民間の組織、また住民の皆さんが協力をしていただきたい。

—町の商工業

議員

町の商工業、特に鶴殿地区の国道沿いに商店が集中している。しかし昨今の景気の状態から閉店する店舗もある。また営業はしているものの、その経営状態は大変厳しい状況にある。町として現状をどのように受け止めているのか。

企画調整課長

紀宝バイパスの開通に向けてさらに42号線の交通分散がされるなか、商店街への集客

について今後、具体的に対策を図っていかねばならないと考えております。

議員

町を活気づけていくために商工業の発展という課題は切っても切れない関係である。取り組みは一時的なものではなく、継続的であればならない。行政が率先して、しかし行政だけが主導では短期間の盛り上がりで衰退してしまう。行政、商工会、個々の事業主がそれぞれの役割を担っていかねばならない。バイパスで車の流れが変わっても、来店していただける魅力ある店舗づくり、それが事業主としての役割ではないかと思う。ノウハウの指導、体制づくり、広報活動は商工会の役割と考える。町の商工業が発展しないのは誰の責任だ、その責任の所在を明らかにすることよりも、発展のためにそれぞれの立場でそれぞれの役割をしつかりとやっていく、その気持ちが大切である。

企画調整課長

行政としては活用できる事業主の支援策を十分提供すること、また安心していきいき

と商工業の活性化の取り組みに専念できる環境を作る整備をしていくことが重要な役割と考えております。

議員

少し観点を変えて町の商業の維持発展について考えてみたい。高齢者の方のニーズに応えていくため、例えば遠くまで買い物に行けない方にとって近所の商店は大切な資源である。たまには近くで外食でもしたい方のために町内の飲食店は大切な資源ではないか。コンビニは24時間灯りが絶えない。地域の防犯上大事な役割を果たしていないか。災害時の燃料の供給源として、町内のガソリンスタンドは絶対に存続させなければならぬ資源ではないのか。商工業の発展という観点だけでなく、災害時や高齢者の方のニーズに応じていく観点でも考えていただきたい。

(他事例の提案、アグリビジネス、ツイッターの活用、地域商店街活性化法の適用、地域の飲食店を利用するイベント)

議員

学校が本来の役割をより有効に果たすためには、保護者、地域社会、行政の役割分担をバランス良く進めていかなければならない。またそれぞれがそれぞれの役割を認識し、責任を持って果たしていかなければならない。

教育長

教育委員会は、町内の各学校に対して指導、環境整備とそういう両面から支援、指導していかねばならないと思います。その中で学びの共同で子どもたちが勉強することが楽しい、そして学力の向上へつながってほしいと思います。

議員

地縁的な地域社会の教育力の低下が指摘されている。地域の大人が率先して交通安全活動、防災活動、あいさつ運動、美化活動、またボランティア活動などに取り組んでいく必要があるのではないかと考える。地域の子どもは地域で育てていく、その気持ちで取り組むのが大切である。いじめの問題や自殺等の諸問題、その責任は学校や教育委員会へ問われ、家庭や地域にその

— 学 校 教 育

責任が問われることはまずない。子どもは町の宝であるという意識を持ち、子どもたちを守り、教育し、社会へと立派に送りだせるよう取り組んでいくことが町を元気にしていく一つの手段であると思う。この状況を教育上の問題としてだけで考えるのではなく、薄れつつある人と人とのつながり、地域のつながりの大切さを再認識して、町の大切な問題として取り組むべきである。誰かに依存するのではなく、私たち一人ひとりが自分の問題として今後も考えたい。

— 子 育 て 支 援

議員

遊び場開放の中での子どものケガ、事故等に関しては保険対応できるとのことであった。子どものケガ、事故はある程度想定できる範囲内である。しかし報道でもあったが、不審者による事故等はなかなか想定することはできない。放課後に子どもが遊んでいるという場所を広く知っていただき、意識を向けていただくことが大切である。その

状況を近隣の人に分かっていただき、不測の事故、悲しい事故が起これないように注意喚起していただきたい。



原 章三 議員

他

- ・住宅リフォーム制度の活用と制度促進について
- ・国保税の引き下げについて

— 住 宅 リ フ ォ ム 制 度 の 活 用 促 進

議員

今日、地域の雇用を担い、地域経済を支える中小企業、個人業者の経営が今まさに危機に瀕しておるところです。こうして民需が低迷しているなかで、今一番やはり求められているのは自治体自らが地域に仕事を作り出すことでは

ないか。

町長

住宅リフォームの問題ですが、けれども、議員ご指摘のように前12月議会で尾畑前議員さんからご質問をいただきました。検討していきたいというお話もさせていただいたところです。経済の向上に向けても、町としてもできる限りの努力をしていきたいと思っております。

議員

国のほうも、社会資本整備総合交付金の活用について承認をしています。是非こういう交付金等も活用していただいて、住宅リフォーム制度を実施していただきたい。

— 国 保 税 の 引 き 下 げ

議員

菅政権は現在、市町村が運営する国民健康保険を都道府県単位の運営に移行する「広域化」を全国一律で期限を決めて実施する意向を明らかにしています。今日、全国市町村国保には約3600万人が加入しておりますが、国保料(税)が高すぎるために収納

率が年々下がり続け、2008年度には88%の収納率です。滞納が一年を超えて保険証を取り上げられ、資格証明書が31万所帯に発行されているのが現状です。なぜ国保がこれほど高くなったのか。それは1984年自公政権時代にこれまで50%であった国庫負担金を24%にまで大幅に削減したことです。その後、値上がりが続り返され、この20年間で1・6倍、1人当たり平均3万円もの値上げになっております。これをさらに菅政権は値上げをするよう各自治体に号令をかけています。私は、国保の本来の役割を果たすため、国庫負担金を元に戻すべきだと考えます。

町長

議員がおっしゃっていたいただきますようなかたちのなかで、国等における負担割合の増っというのは非常にありがたい話です。私どもとしてもそういった状況で今後とも要求をし、少しでも保険税の軽減につながるそういった取り組みを今後とも進めてまいりたいと思っております。

議員

私は町独自に国保税を1世

帯、1万円の引き下げを求めらるるものです。今、財政調整基金や地域振興基金、これら合わせますと、昨年度で17億円くらいあると伺っております。これらを一部切り崩すだけで引き下げが可能だと考えます。

町長

国保税の問題につきまして、国民健康保険特別会計のなかでバランスよく収支をやっていくのが私は基本であろうと思っております。健全な運営ができるように町民皆さま方の保険税とあわせてなかで運営ができるように努力をしていきたい。

子どもの医療費 窓口負担の無料化

議員

子どもの医療費については紀宝町では0歳児から小学校卒業までが無料化になっておりますが、子どもさんが病気になった際、いったん窓口で現金で支払うシステムになっています。今、町内の若い保護者の方から、受給者証を発行し、それを窓口で提出すれば現金の支払いがなくて済む

のですから、是非この制度を導入してほしいという声が聞かれています。この制度は全国35都府県で実施されていますが実施されていないのは東海4県で三重県だけです。進んだ制度はほとんど進めていっていただきたい。

福祉課長

本町においても町独自の実施については、医療機関等の混乱を招くなど導入は難しく、三重県全体で現物給付をどうしていくか、県に統一した見解を求めてまいりました。今後、福祉医療助成制度改革検討会の場で新たに研究会を設置し現物給付のあり方について協議を行うことは確認事項とされております。協議内容も踏まえて検討してまいります。ご理解をいただきます。

中学卒業までの 医療費無料化

議員

2009年に、日本の医師会が次のような提言を発表いたしました。「景気悪化のな

かで他の先進国と比べて高い日本の窓口負担が受診抑制を引き起こしている。子どもの医療費を中学校まで求める」こういった内容です。三重県下でも現在、亀山市、鳥羽市がすでに実施をしていますが、御浜町でも町長が「今年の9月から実施をしたい」と表明いたしました。私たちの紀宝町でも是非、この対象年齢の引き上げ、中学校卒業までの入院費や医療費の無料化を図っていただきたい。

福祉課長

県の動向や町の財政状況も見極めながら、かつ制度の拡充が持続可能であるかどうかも含め、中学校卒業までの医療費の無料化につきまして、検討してまいりたいと考えますので、ご理解をいただきますようよろしくお願いいたします。

町営住宅の建設

議員

この3月11日の大震災以来、「現在造っている井田保育所、宝寿園等について耐えられるのか」という声が多く聞かえてきます。さらにこの

景気悪化のなかで、家を新築する件数がどんどん減っています。それだけ景気が悪くなっているのが実態です。一般マンション等借りても家賃が高く、安価な家賃で安心して住める町づくり、子育てができる環境を町が率先して作るべきではないかと考えます。さらに町営住宅を造っておけば、今回のような大震災で家を失った人も入居してもらえます。なぜ私が井内工業団地に造ってほしいということを提案したかと申しますと、学校の問題、文化の問題と大きく関係してくると思います。今年度相野谷小学校の生徒数67名です。相野谷中学校の生徒数が33名です。現在矢渕中学校は316名とお聞きしております。約1割の生徒数しか相野谷中学校にはないわけですから。相野谷保育所の園児数を見ましても22年度で0歳児1名、1歳児4名、2歳児が7名、3歳児4名、4歳児5名、5歳児6名です。今後、「はたして学校そのものがどうなっていくのか」心配される住民の方がいっぱいおられるのですけれども、それらについて教育長の考えをお聞きし

つきましても現地確認をいたしまして、要望を行っておりますけれども、復旧には多額の経費がかかるため、災害復旧補助事業で対応していただいているのが現状です。しかし、民家に被害を及ぼす恐れのある場合には、応急対策等を講じていただくとよう県と協議していただければならないと考えております。

町民バスの有効な運行

議員
町民バスの有効な運行について、町としての取り組みはどのようになっておりますか。

企画調整課長
満15歳以上の男女1千人を対象に町民バスに関するアンケート調査を今年2月末に配布したところです。今後の町民バス運営の見直し等を検討するにあたっての基礎的な資料とするため、住民のニーズを把握し、今後の町民バス運営体系の見直しも検討していきたいと考えております。

議員
町としても環境保全の取り

組みと合わせて、町民バスを利用していただくPRとして、ノーマイカーデー等の町民バス利用促進の取り組みも是非やっていただきたいと思っております。続いて、小畑地区や七滝地区などの交通空白地の解消にデマンド交通が有効と考えますが、導入についてどのようにお考えですか。

企画調整課長

デマンド交通の導入につきましては、現行バス路線の廃止・再構築、また利用面、経営面など十分な検討・検証が必要になってくると考え、現状ではその空白地域の交通確保には、現在運行されております福祉バスをご利用いただきたいと思っております。

サル被害対策

議員
モデル地区を選定し、獣害に強い集落の育成の取り組みについてどのようにお考えですか。

産業基盤整備担当理事

モデル地区とくではなく、サルの電気柵等を張った平尾井地区、高岡地区、田代地区では勉強会も同時に行ってま

いりました。今後も集落に入って、勉強会をしていきたいと考えております。

議員

熊野市で昨年1月よりモンキードッグが導入され、なかなか効果が出て住民にも好評だそうです。田代地区とかで導入してみる価値があると思えますがどのように思われますか。

産業基盤整備理事

犬のさらいな人などいろいろな問題もありますので、地域ぐるみで勉強会も行い検討していきたいと思っております。

議員

人が追いかけていけないようなところまで追い払いますので、効果があるそうです。是非、情報を手入れされ検討していただきたいと思っております。

※この他に、水道事業について質問がありました。

庄司 健 議員



・地籍調査の進捗状況と今後の取り組みについて
・「森林林業再生プラン」の林家への周知について

議員

民生委員在任中、最も印象に残るのが「災害時一人も見逃さない運動」です。緊急時支援を必要とする要援護者名簿を作成しました。今回の震災報道を見て、支援中の多くの人が被災されたのではと暗い気持ちになります。また、紀伊半島沖で大規模地震が起きたとき、津波避難にどれほど時間があるのか。波の高さは。救援・支援の中心になる庁舎の位置が今のままで良いのか。救援・復旧物資を受け入れる基幹道路がどこにあるのが効率的かなど、当町にとって多くの課題が見えてきま

した。

地籍調査

議員
町内の地籍調査実施箇所数と面積、進捗率について伺います。

産業建設課長

地籍調査事業の進捗につきまして、井田地区を対象に、平成15年度から平成22年度にかけて10地区、約1・34平方キに着手し、うち、2地区、約0・15平方キが国の認証を経て法務局に備え付けられている状況で、平成23年度につきましては、4地区、約0・52平方キを対象に事業を実施していく計画です。

議員

調査済み箇所の地目は宅地、農地、林地、道路など公共部門はどんな割合ですか。

産業建設課長

田が12・22畝、畑が39・22畝、宅地が25・05畝、山林が14・9畝、公衆用道路3・92畝、雑種地4・79畝等、合計で120・59畝となります。

議員

地籍調査は順調に進んでいますか。問題点、苦勞してい

る点は。今後スピードを上げるには何が問題ですか。

産業建設課長

地籍調査事業は、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量したものが最終的に法務局に備え付けられるため、土地を所有されている皆さまにとっても、また、公共事業においても土地の境界を確定する最も有効な手段であると考えておりますが、地籍調査事業の補助対象経費が、担当する職員の人件費を対象外としていることから、限られている職員数のなかで複数の職員配置ができず、思うように進捗していないのが現状です。

議員

調査業務の委託先は地元業者ですか。遠方の業者ですか。

産業建設課長

22年度につきましては町外の業者で、23年度につきましてはまだ業者は決まっております。

議員

過疎高齢化が進むなかで、土地が家族間で正確に伝えられなくなりました。特に資産

価値が低くなった山林ではこの傾向が顕著です。相続はするが所在が分からない。国の地図は不正確。課税はしているが税務課では分からない。これを解決するには、地籍調査で正確な地図を作成することですが遅々として進まない。そこで提案ですが、地籍調査の前段として所有者地図を作り準備しておくという取り組みはできませんか。

産業建設課長

ご提案いただいたことを含めて、いろいろ研究・検討させていただきたいと思えます。

—— 森林林業再生プラン ——

議員

林野庁が平成24年4月1日実施を目指す「森林林業再生プラン」が閣議決定され、国会へ上程されており、一時20%を切った日本の木材自給率を10年後に50%に引き上げることを目標に、法改正で私権制限にまで踏み込んだ林業振興策です。森林組合に對しては、現業を辞めコンサルト事業への転換を求め

る意向が感じられます。担当課長はどんな資料、情報が入っていますか。

産業建設課長

森林林業再生プランを実施するにあたり、森林法の一部改正を行い、法制面で具体化されると伺っております。大きな変更点といたしまして、森林所有者を問わず、必要な間伐や造林を行うために、行政の裁定により告示等の手続きを行った上で、整備を行うことができます。また、森林計画制度の見直しを行い、森林経営計画の認定を受けた者にも、造林事業や、交付金事業の支援を受けることができます。森林法の施行期日までに、国・県・市町・林業事業体は、それぞれ計画を立てる必要があります。

議員

私権を制限されるのは、作業道を開設するとき、間伐を必要とする林があるときなどで、公的な手続きをすれば所有者の了解なく、事業者が権利を得る予定です。町においては山林所有者が不利益を受けることのないよう周知していただきたいと思います。また皆で協力して林業施策を行えるよう指

導、監督していただきたい。

産業建設課長

町の役割をもう一度再認識をし、周知についてこれからどのように取り組んでいくか十分検討させていただきます。



高垣 操男 議員

- ・防災対策について
- ・自主防災組織について
- ・子育て支援について

議員

最初に3月11日午後起きた東北沖大地震で亡くなられた方々一人ひとりのご冥福を心よりご祈念させていただきます。まだ発見されていない方々も一日も早く発見されますように、また被災された方々へお見舞い申し上げます。

—— 防災対策 ——

議員

耐震シェルター設置事業とは。

防災・住民サービス担当理事

耐震シェルター事業とは一部屋だけを補強する事業と皆さんが寝起きしているベッドだけを補強する事業の二つの方法があります。

議員

津波避難道路の整備予定は。

防災・住民サービス担当理事

22年度は2カ所整備しており、23年度についても今回の予算をお認めいただければ、早急に新年度において取り組んでまいりたい。

議員

飯盛町内の避難路、パイパスへ上がるまでの舗装については。

産業基盤整備担当理事

今後要望があれば県と協議をしたいと思えます。防災道路と位置付けされておりま

議員

防災資機材倉庫の整備については。

防災・住民サービス担当理事

早急に取り掛かりたい。現在26の資機材の倉庫が設置されており。必要性のある所には一自主防災組織一つにとらわれず整備していきたい。災害時には地域の方々が身近で活用していただけるように考えていきたい。目安として100世帯から150世帯に1カ所くらい整備していきたい。

議員

防火水槽の設置については。

防災・住民サービス担当理事

本年度1カ所増やす予定です。

議員

防災ラジオの導入については。

防災・住民サービス担当理事

旧紀宝地区には基本的には個別受信機を全戸配布させていただきます。但し、鶴殿地区には一部の家庭にしか配布されていませんので、今回鶴殿地区の全戸に配布させていただきます。予定をしております。

— 自主防災組織

議員

今、町内で34の自主防災組織があるようですが、あと残り何地区で、その地区に対し

てどのように指導をしていくのか。

防災・住民サービス担当理事

未設置地区への町の対応としては、未設置地区に積極的に向いて自主防災組織の必要性について説明会等を開催させていただいております。今後とも町内100%の達成率になるよう積極的に取り組んでいきたいと思っております。

議員

今後の訓練・講習会等の具体的な取り組みは。

防災・住民サービス担当理事

早くから設立された地域、また近々に設立された地域というところで、内容については少し差があるという認識を持っております。その地域に応じた県の指導を仰ぎながら訓練内容のアドバイス等も行ってまいりたい。各地区の自主防災が皆さん同一のレベルになれるように町としても積極的に取り組んでまいりたい。

議員

一人ひとりの意識改革また意識の向上が大切だと思うが町長の考えを。

町長

私もまったく同感だと思えます。この大きな地震が発生

をいたしました。改めてその意識というのを日本国民が大きく変えられたというか、改めて強くもたれたのではないかと思います。今度の広報にも防災マップを改めて掲載させていただいて、浸水地域という指定もさせていただく予定です。町民一人ひとりの方が今回のことを受けて意識を高く持っていたら、自主的な避難や救助に対する意識を高く持つてもらうことが大事だと思います。今後自主防災の皆さま方と町と連携を取りながら、防災に対する意識の高揚に努めてまいりたい。

— 子育て支援

議員

仕事がこの地元もかなり厳しくなるんじゃないかという様相です。そのなかで本当に親御さんたちが大変ななか、子どもさんを育てているわけですから、子どもは未来ですけれども、子どもは未来からの使者であり、また未来に向かっての宝物であります。家庭においてもまた紀宝町においても国においても、これから羽ばたいていく子どもたちを育てていく上で、紀

宝町としても少しでも親御さんの役に立てればと思つて、できれば医療費だけでも中学校、義務教育まで無料にしたい。いただいたら少しでも家計の足しになると思います。大変な財政のなか省くところは省いて、子どものために使つていただきたいというのが私の要望です。これで質問を終わります。

※この他に鳥インフルエンザ、鶴殿港防潮扉遠隔操作、井田防潮扉の開閉、紀宝町の観光について質問がありました。



平野 美津子 議員

・町長の政治姿勢について
・住民生活に光をそそぐ交付金事業について

議員

鳥インフルエンザが桐原地域で発生し、区長さんはじめ桐原地域の皆さん、県・国・町や関係各位の日夜分かたぬ努力で終結いたしました。その終結前の3月11日午後発生した東北太平洋沖を震源とするマグニチュード9.0の地震により東北地方関東地方などに多くの被害がもたらされました。政府は国民の力を結集し、被災地で救助を待っている人々をすみやかに救助すると共に、さまざまな施設に避難している多くの人々が安心して当面の生活を送れるよう食料、医療品、燃料などの物資を届けるとともに通信、交通、医療サービスを確保しなければならぬ状態になりました。震災に自治体の広域合併が迫りうちをかけた。現地自治体の機能が低下している。被災していない自治体が大規模かつ、傾倒的に現地に支援に入って自治体機能を回復することや、通信を確保することなど緊急に求められています。東京電力、福島第一原子力発電所では原子炉多重に守るための冷却装置が地震と津波で破損して冷

却機能が失われ、爆発や火災が相次いでいる。3月17日の時点で1から3号機では炉心溶解により圧力容器、格納容器内放射性ガスが外へ放出され、3・4号機ではプール内保管核燃料が水から露出、高温化し、いずれも放射線や放射性物質を外環境と隔てるバリアが損なわれています。

このような状況のなかで議員として自然災害に対し謙虚に対応し、あらゆる英知を結集し、将来を見越し対応していかなければならないと身を引き締めなければならぬという思いでいっぱいでございます。臨時議会のおり、3つあった委員会が2つになりました。

委員会制度の意義としては社会経済の進展に対応して、行政が著しく多様化し専門化してくると本会議のみでは到底多数の議案を能率的に処理することは不可能になっていく。議員もまたそのすべてに通じることは困難になってしまいます。委員会制度はこのような欠陥を補完して審議の実を上げるため工夫されたもので、それぞれ専門部門別に審査を分担するものであって、戦後アメリカ民主政治の

例にならってわが国の国会、地方議会にも採用されることになったものであります。平成18年の法改正により議会の自立的権能を拡大する観点からこの数の制限が削除されました。そして4年前の議会で議員が15名いましたが、これに基づきまして2つの委員会を3つの委員会にし、それぞれ議員は2つの委員会に所属してまいりました。常任委員会の数を3つから2つに議員提案により削減したことは議会の今後のあり方を考えたときに大変残念です。議員の存在価値を自ら否定したことははなるのではないのでしょうか。

——町長の政治姿勢

議員

地方自治法は地方公共団体の役割と制度策定等の原則第1条の2、地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを基本とし、地域における行政を自主的かつ、総合的に実施する役割を担うものとするとあります。その目的を達成するためには何を重きにおいて政治をされているのでしょうか。

町長

地方自治の本旨に則って、地域における行政を自主的かつ総合的に判断するなかで、当町における施策を進めてまいりたいと思っております。

議員

福祉の増進ということを考えますときに、命を守り、安心して暮らしていける町づくりが大切だと思います。まず公共料金の値上げですが、財政配分を考えた上で公共料金を値上げしないと住民の生活を壊してしまう。国保税の滞納の方もいらつしやる。私はまだまだこの町政において予算を削除して回せるというふうに考えております。今年もまたみなとフェスティバルの予算が計上されております。その予算をまわせば国民健康保険税を上げなくて済むと思えます。基本的には役場で働いている方のその生活を保障することは反対でございます。しかしながら三役や交際費、また管理職手当、(最高の方が15%)の削減をすれば国保税を値上げしなくてもよいと思えます。

町長

三役につきましても条例に基づく部分については10%の削減をしています。平野議員からおっしゃれば少ないということかも知れませんが、10%の削減させていただいております。交際費についてもこれまでも指摘いただくなかで必要なものだけに計上させていただいており、使わせていただいております。管理職は時間外手当が付きますので、管理職手当で我慢をしていただいている部分もあります。それぞれ必要なのは必要としながら、これから総合的に自主的に地方のあり方を議論をしていきたいと思っております。

——住民生活に光を

そそぐ交付金

議員

片山総務大臣の記者会見の概要によると、住民生活に光をそそぐ交付金は、実はその裏に、雇用を発生するという期待をしております。というふうな記者冒頭発言があるんですね。この事業で何人の雇用ができますか。それとまた本当に今働くところがないた

め住民の皆さん大変な状況です。役所が雇用するときには公平に雇用してほしいと思います。かなり長い間臨時職員であちこち公共施設関連のところ、こちらを辞められてもあつちで働いていたりしているのが不公平である。満遍なく希望されている人が働けるようにすべきであると思う。

※この他に、男女共同参画、町債の返済計画について質問がありました。



大石 洋 議員

・町長の政治姿勢について
・中曾川対策の進捗状況について

——町長の政治姿勢

議員

町長、並びに管理職員については立派な見識、知識を持たれた方ということで質問に対してご協力をお願いいたします。合併後、5年を迎えて

本年1月に5周年記念を開催し、町民の功労者に感謝状を授与し、盛大に挙行いたしました。平成18年からの5年間は紀宝町の全地区を見定めるなか、地域の融合を図りつつ、大切な5年間であり、また町長におかれましては2期目を迎え、大変厳しい結果の審判も受けましたが、私は5年間については福祉・社会整備等、総合的に見て良くなりつつあると思うところでございます。結果は結果として今後5年間の町政基本方針と政策をいかに立案し、実行するかにかかってくると思います。副町長も置かず日々一生懸命努力していると私は評価する一人でございます。サッカー、日本代表のように全員が一丸となって結果が残されたように、町民と一体となり町役場職員が無駄を省き、計画を立案して政策能力を持ち、町づくりの専門スタッフとして町長を支えるという積

極的な取り組み、考えかたを端的にご答弁をいただきました。

産業基盤整備担当理事

施策にあたっては、町長の目の届かないところ、またいろいろな面でカバーする必要がある、あらゆる意見や情報をもとめ、必要に応じ提案、具申をし、伝えてまいります。また職員一人ひとりが安全・安心活力ある町にするため、何ができるか、考え行動し、与えられた役割を果たすことが大事かと考えております。

政策担当理事

企画調整課と環境衛生課の事務を所掌しております。様々な施策を展開していく必要が今後あるかと考えております。大きな社会変革の時期でございます。それらの変化を的確に捉えて行財政の効率的な運営を見ながら、町民の皆さまのご理解を得るよう政策を展開してまいります。また政策の展開にあたりましては町長が常に申しております住民の皆さまとの対話、協働を念頭において進めてまいりたいと考えております。

防災・住民サービス担当理事

防災関係につきましまして、特に安心・安全が求められており、町長の大綱説明でも申し上げましたが、やはり減災には自助・共助・公助の連携が非常に大切であると認識しております。そのため、自助・共助の分野においては自主防災組織が全的に整備が図れるよう、積極的に取り組んでまいりたい。また公助の分野におきまして、孤立対策や要援護者対策など防災関係予算についてお願いをさせていただいておりますが、災害がいつ起こるかも分かりません。住民に一日でも早く安心を与えられるよう積極的に取り組んでまいりたい。

総務担当理事

総務課は分類させていただくと役場組織全体に関する事務。そして財政の運営を担う部署でもございます。組織運営としましては、住民本意のサービスを推進していくため、研修会など自己啓発を図るなど職員の意識改革や人材育成を進めていく必要がございます。また、行政経費の削減に取り組み、合併メリットといわれる各種の財政措置を

有効に活用しながら将来へ不安のない堅実な財政運営を推進していく必要がございます。行財政改革を進められるかが今後5カ年の鍵になると思われます。そのためには住民からの生の声に耳を傾け、行政に何が求められているかを的確に判断し、住民が暮らしやすい町、紀宝町を作っていくことが私たち職員に課された使命だと思っております。

議員

いろんな力強い意見をいただきました。これからも頑張っていたきたいと思っております。最後に総括として町長、一言お願いします。

町長

議員には大変いいご質問をさせていただきありがとうございます。しっかりと我が紀宝町に対する熱い思い、誇りをもって実行していただけるものであると思っております。改めて皆でこの気持ちを共有しながら、これからの将来に向けての紀宝町のいっしょをしっかりと見定めながら、議会の皆さまともご議論し、ご意見を賜りながらこの住まい、そして元気のある紀宝

町、福祉の増進とそれから町政の進行に向けて一生懸命力を合わせて取り組んでまいりたいと思っております。

中曾川対策

議員

中曾川対策の進捗状況について伺います。

産業建設課長

中曾川排水路のコレゲートパイプは、施工年数が30年以上経過し、老朽化による耐久性の懸念がされているところです。三重県におきまして、鶴殿駅裏・あるいは中曾地区浸水対策も踏まえたコレゲートパイプの補修補強工事が発注されているところです。三重県の全体計画といたしましては、鶴殿港内のマイターゲートから国道42号線までの延長180mの区間を補修補強する計画となっております。今回発注されております箇所につきましては、マイターゲートから上流側へ延長30mの補修補強工事と伺っております。残りの区間も次年度以降引き続き進められると伺っております。また近い将来、発生するといわれている東海・東南

海・南海地震による中曽川の津波対策につきまして、港湾管理者である三重県とも協議・検討を進めながら、現在、設置をしています防潮扉のマイターゲートについても、適切に維持管理していくと伺っておりますでございます。今後は住民が安全・安心に暮らせるような災害に強いまちづくりを進めてまいりたいと考えております。



大前 森重議員

・鳥獣害対策について

― 鳥 獣 害 対 策

議員

町長の所信表明より、鳥獣

害対策について質問させていただきます。鳥獣害の被害については全国的な規模で被害の拡大が懸念される場所では、これまで猟友会の皆さまのご尽力により駆除を行っていただいたところでありますが、会員の高齢化、会員の減少等の状況下、本町では行政自ら、有害鳥獣の捕獲駆除に取り組みを表明いただき、被害を受けている農業者は大いに期待し、評価をいただけているものと思っております。詳細について5点ほど質問させていただきます。

職員に取得させる免許の種類です。狩猟免許には甲種、乙種、丙種の3種類があるが、どの免許を取得させるのか。

産業基盤整備担当理事

狩猟免許の種類につきましては、甲種免許は、わな猟免許と網猟免許に分かれており、乙種免許は第1種免許、散弾銃、ライフル銃、第2種免許が空気銃となっております。そのうち、わな猟免許の取得を考えております。

議員

甲種免許ということですが、

取得させる職員は何名程度をお考えかお聞きします。

産業基盤整備担当理事

23年度予算に7名の予算計上をさせていただいております。

議員

取得させる職員は、その所轄する産業建設課の職員を対象とするのか。また、その他の希望職員から募ってその人を対象とするのか。

産業基盤整備担当理事

初めての取り組みですので、産業建設課の中でできれば募っていきたく思っております。

議員

免許取得に必要な費用はどれくらいか。

産業基盤整備担当理事

免許の取得費用は、初心者講習費が1万3000円、本試験が5200円、また毎年狩猟登録が必要となり、狩猟税が8200円、手数料が1800円、大日本猟友会費が1500円、三重県猟友会費が4000円、紀南支部会費が3500円となります。また、任意のハンター保険3000円、合わせて初年度は一人当たり4万2000円の費用

が掛かることとなります。さらに3年毎の免許更新が必要となります。

議員

特に今回が初めての取り組みということで、初回の4万2000円が必要となるわけですが、費用については公務員か職員の自己負担で行うのか。

産業基盤整備担当理事

有害駆除はこの資格をもって有害駆除するので、公費の負担をさせていただきたいと思っております。

議員

公費でやるという方針ですので、公費の負担には賛同いたします。次に免許取得後は、駆除はどのような計画で行うのか。

産業基盤整備担当理事

職員の具体的な役割として猟友会との調整も必要となりますが、被害の多い地域では猟友会の協力を得ながら被害を受けた農業者の方々と共にわなの設置を行う計画をしています。また、同様な取り組みを行っている先進地の自治体を視察し、今後そういうことも踏まえて計画を立てていきたいと思っております。地域での

取り組みについては被害対策の研修会の開催や、被害状況把握のための広報活動も行いたいと考えています。

議員

狩猟中の事故対策はどのようにお考えか。

産業基盤整備担当理事

事故については野生動物ということですが、いつどのような状況になるかも分からない。檻は安心だが、わなの場合には気をつけなければいけない。職員のわな猟については、基本的に地域の農業者の協力を得て、見回り体制、殺処分等処理については、猟友会の協力を得て行うので多少は安心かと思っております。

議員

事故については大変心配していたが、猟友会、地元の方々との連携の下で十分配慮し行うとのことですので、次にいきます。電気柵の実施について、前年度の実施状況及び今後の実施予定についてお伺いします。

産業基盤整備担当理事

電機柵設置事業は紀宝町鳥獣害防止総合対策協議会が主体となり、実施した21年度から説明をします。21年度国事



桐原鶏舎現地視察

業利用で井田・鮎田・浅里・大里・井内・平尾井・阪松原地区で、農地約40畝・延長15^キ・事業費500万円。22年度は町事業で井内地区4・7畝・高岡地区約20畝・延長約10^キ・事業費150万円・県営中山間事業で田代団地約26畝・延長3058^ミ・事業費約3966万7千円。23年度予定は、高岡地区で約5^キ、桐原・神内地区で2^キ。ソフト事業で捕獲用機材の購入の予定をしています。

議員

23年度も実施いただけたので安心をしました。ぜひとも継続し対策をいただきますようお願いを終わります。



山本精一 議員

- ・若者定住対策について
- ・医師不足について
- ・雇用推進について
- ・臨時職員の採用について

— 若者定住対策

議員

宅地と建物購入は不況の中、若者労働者にとって融資は厳しいとよく聞きますが、施策はありますか。

企画調整課長

若者労働者への融資に対する施策は、三重県が労働金庫と協調して、県内に居住または県内事業所に勤務し同一事業所に一年以上勤務している方を対象に、協調融資制度「勤労者住宅資金貸付」を実施しております。この貸付制度は、住宅の新築、増改築ま

たは土地・住宅の購入資金、耐震工事及び高齢者等のバリフリー化による増改築資金を用途とし、有担保融資と無担保融資の2種類がございます。

議員

町の分譲地を購入した場合、建物の融資をもし受けられなくなった場合、どのように考えているでしょうか。

企画調整課長

募集要項、要領についてはこれから決めていくわけですが、近隣市町では熊野市が分譲事業を実施しております。その分譲要項等参考にさせていただくなか、分譲を進めてまいりたいと考えております。

議員

融資の緩和を図るとともに、若者労働者の住宅を所有できるように望みます。

— 医師不足

議員

医師不足はやってきています。もう医師を引っ張ってくる時代は終わりつつあると考えます。紀宝町で学費等を援助し、医師を養成することに

より、診療所・紀南病院の医療関係が安定し、家庭的な問題で進学をあきらめている子どもたちに紀宝町から夢を与え、学力向上にもつながると考えますが、いかがでしょうか。

健康づくり推進課長

町の医師確保対策については、条件整備を行い、給与等も含めた優遇措置により、相野谷診療所医師の確保を現在行っております。平成21年度から三重大学医学部内にある医学・看護学教育センター、

— 雇用推進

議員

雇用について取り組まれた結果があれば具体的に教えてください。

企画調整課長

ふるさと雇用再生特別基金を活用した雇用事業、緊急雇用創出基金事業、早期退職者に対する支援事業による雇用対策を行っております。雇用につながる施策として、井内工業団地に企業誘致を進めた結果、2社の進出があり、現在正社員70名、パート243名の計313人の雇用をいただいているところです。

議員

私は雇用なくして明日の未来はないと考えています。民間に雇用が少ないので、どうか雇用の場を考えていただきたいと思います。特産品、マイヤーレモン等での雇用見

込みはありますか。

企画調整課長

紀宝ウミガメ物産振興協同組合が、町の特産品を活用した商品づくり事業を進めており、マイヤーレモンとミカンを使用した加工食品の開発を行っております。マイヤーレモンが軌道に乗ってまいりますと当然加工場や、産地化に伴うその農地での就労などが見込めるものと期待をいたします。

議員

是非頑張っていたきたいと思えます。

— 臨時職員の採用

議員

臨時職員の登録状況について教えてください。

総務担当理事

本町の臨時職員、非常勤職員の任用につきまして、要綱を定めさせていただきまして登録制度を取らせていただいております。平成22年度における登録者は146名。男女別では男性が30名、女性が116名となっております。本町において臨時職員、または非常勤職員として勤務いた

ている方は現在102名となっております。男女別では男性24名、女性が78名となっております。

議員

臨時職員の登録制度には身体障がい者の方も登録しているのですか。

総務担当理事

現在のところその登録していただくときに、身体障がい者手帳をお持ちですかという訊ね方をしておりませんので、障がいをもたれている方が何名登録されているか掴んでおりません。その障がいの程度によってお勤めいただくことが可能という場合には、積極的に雇用ができるように取り組ませていただきたいと思います。

議員

障がい者の方が、ハローワークにも行き挑戦して強くなつてほしい。その中でやはり役場自体が臨時職員を受け入れていただきたいと思います。

— 水道施設の耐震化

議員

阪神大震災では配水管の復

旧が遅れ、大変だったと聞きました。耐用年数38年を超える老朽管は破損率が特に増すと思えますが、耐用年数を超える老朽管はありますか。

環境衛生課長

敷設された配水管は約15キロと把握しております。

議員

老朽管を耐震に備えた配水管に設備することが、破損箇所を少なくすることになります。是非前向きに早く整備してほしいと思えます。

環境衛生課長

今後、いろいろ検討させてもらいながら、安心、安全な水の供給ができるように努めてまいりたいと思っております。

議員

水道事業の経営も大変だと思えますが、住民への命の水をできるだけ優先してほしいと思えます。

— 地震・台風の避難場所への移動

議員

避難場所へ移動が困難な一人暮らしの高齢者、障がい者の方は何人いますか。

防災・住民サービス担当理事

現在、町内には一人暮らしの高齢者は、579名という結果をいただいております。また障がい者につきましては、581名と伺っております。

議員

この人たちの避難体制というのは、基本的には自主防災組織になるのでしょうか。

防災・住民サービス担当理事

基本的には各々の地域での自主防組織の方々にご協力、ご援助いただきながら、避難をしていただくという方向でお願いをしているところで

議員

避難場所への移動方法が分からないという人もいます。このことで生死の分かれ道となる恐れがあると考えられます。台風等で避難場所への移動が困難な人は不安です。安心感を与えるには、避難先への手順となる解りやすい絵を交えた案内移動チラシを配布するのが良いと思えます。

防災・住民サービス担当理事

議員ご提案の避難路の案内につきまして、各自自主防災において、図上での避難経路

を示し、地域住民に周知をしていただいております。またこの避難経路等をもとに各地区においては避難訓練を積極的に行つていただいております。移動が困難な人に安心感を与えるために、避難先への手順となる解りやすい案内移動チラシを配布することが望ましいというご提言でございますが、今後は、関係各課、関係機関とも協議を行い、今以上に各々の地域の実情に沿った案内方法等も検討してまいりたいと思えます。

議員

ありがとうございます。これで一般質問を終わります。



平成23年第1回定例会

◎次回定例会の予定

6月14日（火）開会予定です。
傍聴は議会議務局で受付ています。

◎議会中継について

開かれた議会を目指して公共施設5カ所のロビー等において、町議会本会議の模様を生中継していますので、ぜひご覧ください。

- ① 役場本庁舎
 - ② 生涯学習センターまなびの郷
 - ③ 福祉センター（鶉殿）
 - ④ 保健センター（神内）
 - ⑤ 相野谷診療所
- ※放映時間については、当該施設開館時間内となりますので、ご了承ください。

◎インターネット録画中継について

平成23年6月定例会分から紀宝町ホームページ「町議会情報」にてインターネットによる録画中継を実施予定としております。配信開始時期については、定例会終了後、調整ができれば、町ホームページ等でお知らせいたします。

可決された議案

●教育委員会委員の任命

・教育委員会委員に、向井哲夫さん（阪松原）を任命することに同意しました。

●紀宝町長期継続契約を締結することができる契約に関する条例の制定

●紀宝町住民生活に光をそそぐ交付基金条例の制定

●紀宝町国民健康保険条例の一部改正

●紀宝町国民健康保険条例の一部改正

●紀宝町立学校設置条例の一部改正

●辺地に係る公共施設の総合整備計画の策定（桐原 浅里）

●平成22年度一般会計補正予算（第5号・第6号）

●平成22年度特別会計補正予算（7会計）

●平成23年度一般会計予算

●平成23年度特別会計予算（6会計）

●紀宝町暴力団排除条例の制定

●紀宝町特別会計条例の一部改正

●あらたに生じた土地の確認

●字の区域の変更

●紀宝町道路線の廃止・認定

●人権擁護委員の推薦につき意見を求めること

・人権擁護委員に寺本紀美代さん（鶉殿）を推薦することに同意しました。

意見書

●TPP参加反対、日本の農業の再生を求める意見書

編集後記

3月11日、日本で最大級の大地震津波災害が起きた。亡くなられた方々一人ひとりに対して心よりご冥福をお祈りいたしますと共に行方不明の方々が一日も早く見つかりますように、そして避難所で生活されている方々が一刻も早く元の生活に戻れますよう心よりご祈念させていただきます。今まで行政ではいつ起こるか分からない災害に対して様々な取り組みをしてきたが今回に関して想定外ということで、今まで以上の取り組みが大事であると思います。被害に遭われた人たちのことを報道等で毎日見るたびに何もしない自分が歯がゆい気持ちでいっぱいです。災害に遭われた地域の皆さま一人ひとり一日も早い復興を心よりお祈りします。新人議員としまして伝記にある「月々を日々に強りたまえ」日々前進しつつまた「自分に負けないことが勝つことである」この教えを心に定め、住民一人ひとりの生活と生命を守るため誠心誠意頑張っていくことを決意させていただきます。

「議会だより」（第19号）
（文責 高垣）

編集委員 高垣 操男
大前 森重 市川 潔